

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（戦争法廃止、脱原発の集会特集号）2025年9月24日 NO.750

戦争法の強行成立から10年 9月19日に 国会正門前大行動 2300人が結集する

10年もの年月が経過したことを思い知りました。闘争の熱が冷めつつあることが、集会の参加者数の減少によって推測できます。かつては、12万人もの集会参加者が国会正門前を埋め尽くすほどの結集がありました。それでも、2300人の結集がありました。

憲法9条「専守防衛」の堅持を 憲法違反の 法律・閣議決定は即時に廃止を

「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」と「9条改憲NO！全国市民アクション」の共催による、毎月19日を中心とする抗議集会も連続118回目となったといいます。10年を経過しても、戦争法＝安全保障関連法を廃止できていないことは、非常に残念なことです。集会の主催者や参加者の粘り強さには、頭が下がる思いです。

10年前の集団的自衛権の行使を容認した戦争法＝安全保障関連法や3年前の敵基地攻撃能力の保有は、国是であった「専守防衛」を逸脱するもので、「違憲」です。しかし、時の政権は、既成事実を次々と積み重ねています。「政治の最大の役割は戦争をしないこと」です。

「安全保障環境」が厳しく 東アジアでも、 台湾海峡の緊張、北朝鮮の核・ミサイル開発

ロシアによるウクライナ侵略、イスラエルによるガザ侵攻、東アジアでも安全保障環境が厳しさを増しています。ウクライナで戦争が終結したら「安全の保証」のために自衛隊を送るのか、アメリカのイラン核施設攻撃の時ホルムズ海峡を封鎖されたらどうするのか。自衛隊の海外派遣が、「現実」のものとなりかねません。厳しさを増す国際情勢には、軍事的対応だけでなく、外交努力の積み重ねが必要です。「専守防衛」は堅持するべき。

日本の政治状況も激変 自公政権の少数与党 化と野党の多党化 政権交代を期待する

衆議院選挙と参議院選挙の2つの選挙の敗北で、自公を少数与党に追い込んだ民意は、自公政権の退陣を期待しています。自民党・公明党の敗北、国民民主党と参政党の伸長、立憲民主党の敗北など。政治は、多党化しています。立憲野党の共闘継続、立憲民主党を中心とする野党の連立政権の成立を期待します。自公与党との連立や大連立ではなく、野党による連立政権を期待します。

少数与党に追い込まれた自公与党は、野党の協力がなければ、予算も法案も国会にとおすことはできません。野党にとっては、自らの政策を実現させる好機です。野党がまとまれば、内閣不信任決議案を通すことも、政権交代も可能な状況となりました。たしか、立憲民主党の代表は、「政権交代は最大の政治改革」と言っていました。

武力で平和はつukれない 立憲野党は共闘継続を 政党間の対立を大衆運動に持ち込むな

19日行動は、戦争法＝安全保障関連法という憲法違反で、日本を「戦争をする国」につくり変えようとする、重大な問題に対する抗議行動です。また、バラバラだった野党に共闘関係をつくり上げた大衆運動の貴重な財産です。今後の自民党総裁選や衆議院選挙、その結果次第で、自公与党とどここの野党が連携するのか、あるいは野党のどことどこが連携するのかなどの動きが出てくると思われます。野党は共闘を、バラバラでは力になりません、そして野党の連立政権による政権交代を期待します。

さよなら原発9. 23全国集会が開催される 「ともに声をあげよう！一脱原発と気候正義のために」 代々木公園に4500名が結集

原発は、安くもないし、安全でもありません。太陽光や風力発電では、コストの低下が進んでいます。再生可能エネルギーは、国内で自給できます。地震や津波、火山の噴火などの自然災害の多い日本には、原発立地として適していません。

世界各地、日本でも、気候危機が、異常な豪雨、台風、猛暑、森林火災、干ばつ、海面上昇などが起こっています。「経験したことがない」「何十年に1度」とされる豪雨が、毎年起こっています。二酸化炭素の削減と実質ゼロが求められています。

気候変動対策には、二酸化炭素を出さない再生可能エネルギーの拡大を 太陽光・風力等

地球温暖化・気候変動への危機感が高まっています。世界的に再生可能エネルギーが注目されています。再生可能エネルギー（太陽光、水力、風力、地熱、バイオマスなど）は、枯渇せずに繰り返して永続的に利用できます。発電時に温室効果ガス・二酸化炭素をほとんど排出せず、地球温暖化対策になります。純国産エネルギーで、エネルギー自給率の向上にもなります。問題点は、季節や気候などによって発電出力が左右されることです。コストの更なる低減が求められます。

環境にやさしいはずの再生可能エネルギーが環境を破壊する どう環境と調和させるのか

日本の総発電量のうち、再生可能エネルギーは20.3%（太陽光8.3%、水力7.5%、バイオマス3.2%、風力0.9%、地熱0.3%）を占めています。政府は、再生エネルギーを「最大限活用する」として、電源構成に占める割合を2040年度には4～5割にする計画です。

洋上風力発電は、秋田県と千葉県沖で計画されていましたが、建設コストの高騰などの理由で、三菱商事が撤退しました。太陽光発電では、北海道の釧路湿原でのメガソーラー建設が、自然環境への影響を懸念する声が高まっています。環境にやさしいはずの再生可能エネルギーも、地元住民にとっては、騒音や景観や反射光などの生活環境への影響も出ています。